

たいとう区議会だより

おもな内容

一般質問.....	2、3面
議案等の概要と審議結果.....	4面
委員会活動.....	5面
決算特別委員会の概要.....	6面
区議会からのお知らせ.....	6面

No. 156 平成19年11月20日発行

第3回定例会 / 9月14日 ~ 10月31日

編集 議会報編集委員会 発行 東京都台東区議会

〒110-8615 台東区東上野4-5-6 ☎ 03(5246)1472・1473 <http://www.city.taito.tokyo.jp/index/000029>



浅草西の市 江戸時代から続く開運招福・商売繁盛を願うお祭りです。今年は二の酉が11月23日に行われます。

『平成18年度 一般会計歳入歳出決算』 など議案23件を可決

台東区議会は、平成19年第3回定例会を、9月14日から10月31日まで48日間にわたって開催しました。

今定例会では、平成18年度決算や、事業の成果と今後の取り組みなどについての区長所信表明や、これに対する各会派の一般質問が行われました。

また、31日の本会議では「平成18年度一般会計歳入歳出決算」の認定など議案23件を可決したほか、皆さんから提出された陳情21件を審議しました。

今定例会で決定した意見書（要旨）

- 『JR不採用問題の早期解決を求める意見書』
国に対し、JR不採用問題の早期解決にむけて、一層努力するよう要望する。
- 『土曜日の正規授業実施に関する意見書』
国及び東京都に対し、公立小・中学校の完全学校週5日制は維持しつつも、各区市町村が地域の実情に応じて土曜日も正規の授業を行うことを可能とするよう、法令等の改正を行うことを要望する。
- 『高齢者医療制度に関する意見書』
国に対し、高齢者が安心して暮らすことができる医療制度の実現のため 制度の実施を延期し、再検討すること 高齢者の医療費負担を引き上げないことを要望する。
- 『障害者自立支援法の改正を求める意見書』
国に対し、障害者自立支援法の見直しと拡充に向け 利用者負担の定率負担を撤廃し応能負担とすること 施設・事業所への報酬単価引き上げとともに日額払い方式を月額払い方式に改めること 地域生活支援事業について、必要かつ十分な財政支援措置を講じることを要望する。
- 『割賦販売法の抜本的改正に関する意見書』
国に対し、割賦販売法改正に当たっては 与信基準を伴う規制を行うこと クレジット会社の民事共同責任を規定すること 政令指定商品制を廃止すること 契約書面交付義務及びクーリング・オフ制度を規定することを要望する。
- 『児童扶養手当減額の見直しに関する意見書』
国に対し、母子家庭の生活実態に配慮し 児童扶養手当の減額を見直すこと 母子家庭の自立に向けた就業支援策の一層の充実を図ることを要望する。
- 『子どもの医療費無料化に関する意見書』
国に対し、 中学3年生までの医療費助成制度を創設すること 制度創設までの間、国民健康保険国庫負担金減額調整措置を廃止することを要望する。

意見書とは、地方公共団体の公益に関することについて、議会としての意思を意見としてまとめ、関係行政庁に提出し、改善や実現などを要請するものです。台東区議会は、区政の課題や区民の皆さんの要望などに基づいて議員提出議案として要望書を作成し、本会議において議決した後、政府、国会、東京都などに提出しています。意見書の詳細については、議会事務局までお問い合わせください。